

建設業経理士試験 1 級（原価計算）

まずはウォーミングアップ

①公共工事は一般競争入札（指名競争入札は業者名がわかるので談合に入りやすい）
質の向上がテーマ→総合評価方式（価格と技術の両面から落札者を決める方法）

②経営事項審査

公共工事受注の資格試験のようなもの

「経営状況」「経営規模・技術的能力など」を数値化

経営規模

（完成工事高）・・・25%

（自己資本、営業利益＋減価償却費）・・・15%

経営状況

（負債抵抗力）（収益性）（健全性）など・・・20%

技術力 25%、その他 15%

※建設業経理士の在籍点数は「その他 15%」に入ります

公認会計士・税理士・建設業経理士 1 級在籍者→自主監査による 2 点

在籍点（公認会計士・税理士・建設業経理士 1 級）人数×1+建設業経理士 2 級人数×0.4

年間平均工事高 10 億円未満の場合 1 級 1 人と 2 級 1 人で最大点の 10 点になります

あわせて 12 点（計算式にあてはめると 1,919 点中 114 点の加算要因となります）

③経理が正しく行われることが大前提になります

そのためには、正しい原価計算が必要です。

原価計算には、財務諸表作成を目的とする原価計算制度と意思決定に関連する原価情報の管理である特殊原価調査があります。

試験では制度面からアプローチする問題と、意思決定に関連する問題が出題されます。

第1回 第5章建設業の特質と原価計算、6章建設工事原価計算の基礎概念

本日のテーマ

第1章～4章は難しく感じるので・・・第二部（建設工事の原価計算）から行きます

5.1 建設業の特質と原価計算

- ①建設業の特質と原価計算
- ②原価計算の目的
- ③原価計算期間と工事番号単位の原価計算
- ④工事原価計算の基本ステップと勘定連絡図（工業簿記と比較しよう）
（費目別→部門別→工事別）

第5章

5.1 建設業の特質と原価計算

①建設業の特質と原価計算

- ★受注請負型→工事番号別の原価管理が重要
一部は見込生産もあり（パネルなど）→総合原価計算

- ※第5問で完成工事原価報告書が問われる
13～15回は総合原価計算が出題されていた

- ★公共工事が多い
見積もり時の事前原価計算（実務では工事別の実行予算も含まれる）

- ★工期が長い
見積もりの変更による工事収益や工事原価への影響

- ★生産現場が移動する
常備性の固定資産が少なく、仮設資材や仮設工事などの共通費の配賦の問題がある
第3問では損料計算や社内センター制度の問題が多い
すくいだし方式などの独特の表現もとまどう要素かもしれない

- ★外注依存度が高い
請負工事の完成のためには多種多様な工事の種類（工種⇔工程）がある。専門性や安全性の観点から外注依存度が高いのが特徴

- ★建設活動と営業・管理活動に従事する役員や社員がいる
第5問で役員の工事原価と販売管理費の配分の計算が出題される

- ★請負金額が大きい&工期が長い
未成工事受入金や未成工事支出金が多額
経営分析に影響

- ★共同企業体（JV）による受注がある
財務諸表での出題が多いが、言葉はしっておく必要あり

②原価計算の目的

(対外的目的)

財務諸表作成目的

受注のための事前原価計算（積算）目的

公共事業労務費調査提出

(対内的目的)

個別原価管理目的

利益計画（短期・長期）目的

→第4問での意思決定会計（特殊原価調査）詳細は第2章

③原価計算期間と工事番号単位での原価計算

<原価計算期間>

本来の意味→月次管理

他の見解→工事期間単位

<原価計算単位>

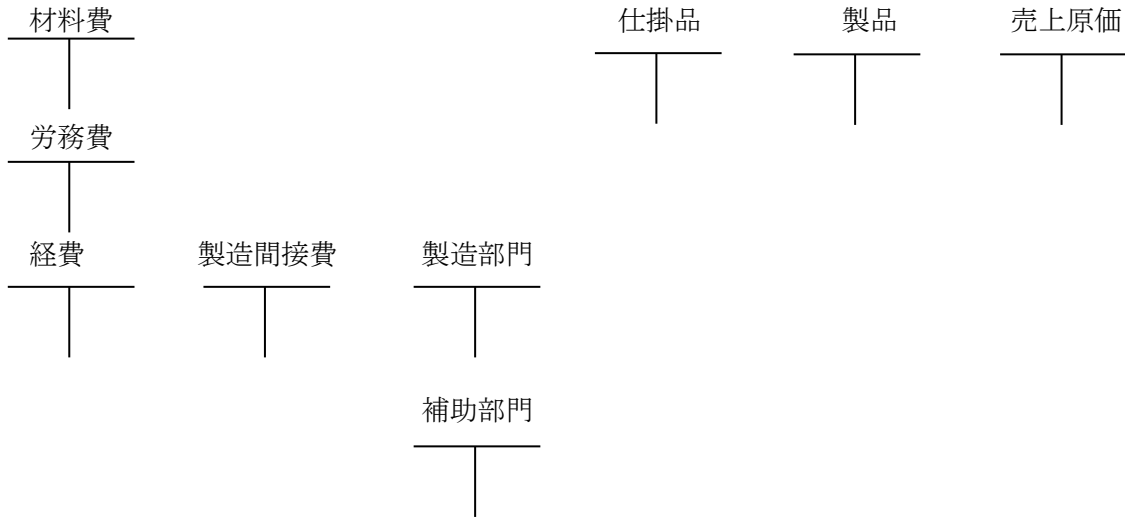
通常は工事単位

中間的な管理単位として機械や車両の運転時間を使用するケースもある

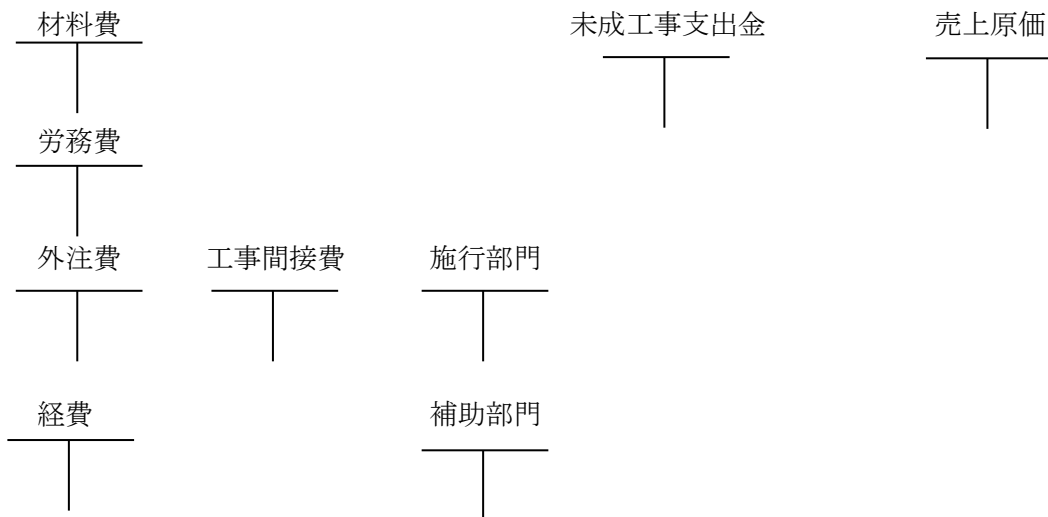
実務上、同一地域・同一担当者の小規模工事を一単位とすることがある。
間接費配賦の恣意性を排除する為

④工事原価計算の基本ステップと勘定連絡図（工業簿記と比較しよう）

<工業簿記>



<建設簿記>



本日のマトメ

- ①建設業の特徴わかりましたか？
- ②勘定連絡図はイメージできましたか？